

困窮者に寄り添う支援体制づくりを

問 生活困窮者支援制度が平成27年4月1日から始まっているが、どこの窓口でどのような相談ができるのか。

福祉部長 佐織庁舎の社会福祉課生活困窮者支援窓口で、生活に係る(収入、生活費、仕事探し、就職など)困りごとの相談ができる。

問 支援には、福祉と雇用の連携、縦割り行政の克服など、ワンストップで相談ができ、迅速な支援が期待されるが、相談から支援までは、どの部署と連携して、どのようにされていくのか。

福祉部長 市では、支援員が相談内容を掌握して、高齢福祉課、保険年金課、地域包括支援センター、学校など、関係課や部署と連携して、支援員が相談者に寄り添って一緒に支援を進めている。

問 具体的にはどのような相談があったか。



高松幸雄 議員

福祉部長 食料が買えない相談には、フードバンクより食料提供を受け、仕事が無く家賃が払えない相談には、家賃相当分の支給をして、支援員と一緒にハローワークへ行き就労することができた。

問 民生委員は、身内がおらず借家で一人暮らしの高齢者(65歳以上)を把握しているか。

福祉部長 民生委員は、年一回対象者の調査をしているが、調査項目が完全でなく把握できていない。高齢者は困窮に陥りやすいので、今後は民生委員や地域住民に協力をお願いしながら見守っていく。

問 相談窓口に来られた方が、後日、もっと悪い状況になって戻ってくるケースがある。相談後の追跡調査は実施しているか。

福祉部長 多重債務の相談では、法テラスや東海財務局に行ってもらい自己破産を勧められたことまでは把握しているが、その後のことは確認していない。今後は追跡調査も実施していきたい。

その他の質問

・愛西市の地方創生について



▲生活支援相談窓口

モデル地区で空き家バンク設置を

問 空き家が増え、新築も増える社会問題がある。駅周辺で空き家が増えれば、今後のまちづくりに支障が出る。勝幡、富吉駅などは、名古屋へのアクセス、買い物利便性などから、若者に魅力ある地区にすることができると考える。

今まで勝幡駅開発には多額の税投入がされ、成果が求められている。駅周辺をモデル地区にし、空き家バンクの設置を提案するが、市の考えは。

経済建設部長 都市計画マスタープランで市街地ゾーンとなっており、利便性が高い場所だ。空き家の現状把握をし、有効利用できるか検討が必要だ。

問 地元の方々の力を借りて現状把握する考えは。

経済建設部長 住宅土地統計調査結果によると、市の住宅戸数は2万3千430戸。うち空き家が2千300戸という結果があるが、根拠がわかりにくい。

今後の調査方法は市全体として決め、空き家の状況を把握していかなければならない。

その他の質問

- ・婚姻歴のない一人親世帯の納税格差に支援を
- ・図書館の指定管理者導入はやめるべき
- ・介護制度改正に備えよ